

平成 29 年度の政策提言活動について

1 本会政策提言活動の目的

県民・福祉サービス利用者にとって望ましい福祉社会の実現を目指し、社会福祉政策、制度及び予算の充実について、幅広く社会全体へ政策提言を行う。(政策提言委員会設置要綱第2条)

2 検討経過

(1) 取り組みの方向性

- 本会、本会会員が目指す地域福祉推進の方向を示し、制度・施策への反映や実際の取り組みに生かされやすい提言をまとめる。

福祉現場の実情を伝えながら、そこから見えてくる横断的な課題(狭間の問題など)を整理して発信できるよう、会員等を対象とした課題把握のための調査やヒアリングを進める。

- 行政、関係者等との課題や情報を共有する機会をつくる。

提言活動を通じて行政、関係者等が同じ現状認識に立ち、連携・協働しながら共通課題の解決に向けた取り組みを進めていけるよう、情報共有の機会をつくる。

(2) 内容

①「課題把握調査」の実施

本会・本会会員が着目している制度・施策の論点、提言内容を今後の制度・施策の反映につなげられるよう、調査資料に制度・施策に関する資料を添付するなどの工夫を図った。

②「部会・協議会・連絡会代表者等の意見交換会」の実施

課題把握調査結果をもとに、部会・協議会・連絡会代表者等から現場における現状や取り組みについての聞き取りを行い、分野・種別を横断する共通項目や関連項目の整理を行った。

③「平成 29 年度社会福祉制度・施策に関する提言」(以下、提言集)の作成

課題把握調査結果や代表者等の意見交換会をとおして明らかになった、分野を超えて共通する課題を「福祉人材の確保・養成・定着」「地域生活移行支援、支え合いの地域づくりの推進」「地域共生社会の実現に向けた行政と福祉関係者との役割分担の再構築」「福祉の制度・施策と現場のニーズとのミスマッチの解消」の4つに整理し、全体テーマに据えた。

提言集では、4つの全体テーマを設定した経緯を第I部にまとめ、第II部では各テーマの背景や関係者の取り組み状況、公私の福祉関係者が協働で取り組みを進めていくための具体的な内容を提言項目にまとめた。第III部では、部会・協議会・連絡会等からの調査結果を整理し、掲載した。

3 会員等への提言活動

提言集を経営者部会委員、施設部会(10協議会)委員、民生委員児童委員部会委員、市町村社協部会会員、第2種・第3種正会員連絡会会員、県共同募金会へ提出した。

4 神奈川県への提言活動

(1) 副知事への提言活動

10月19日、篠原会長、加茂坂副会長、森住副会長、石黒常務理事、新井事務局長兼総務企画部長ほか3名が、副知事室を訪問し、提言集の手交・説明を行った。

・首藤 健治 副知事

(2) 保健福祉局への提言活動

同日、同8名が保健福祉局長室を訪問し、提言集の手交・説明を行った。

- ・武井 政二 保健福祉局長
- ・玉木 真人 保健福祉局副局長
- ・秋山 昌弘 保健福祉局総務室長
- ・川名 勝義 保健福祉局福祉部長
- ・笹島 大志 地域福祉課長
- ・高橋 朋生 地域福祉課副課長

(3) 県民局次世代育成部への提言活動

同日、同8名が県民局次世代育成部を訪問し、提言集の手交・説明を行った。

- ・丸山 尚子 県民局子どもみらい担当局長
- ・石渡 美枝子 次世代育成部長

5 厚生労働省、全社協への提言活動

11月7日、篠原会長ほか2名が厚生労働省社会・援護局、全社協を訪問し、提言集の手交・説明を行った。

- ・栗原 拓也 厚生労働省社会・援護局総務課総務係長
- ・野崎 吉康 全社協理事・事務局長

6 市町村への提言活動

(1) 市町村への提言活動

10月19日付文書にて、市町村社協を通じて、市町村長宛に提言集を提出した。

(2) 神奈川県市長会、神奈川県町村会への提言活動

10月19日、石黒常務理事ほか2名が神奈川県市長会、神奈川県町村会を訪問し、提言集を提出・説明を行った。

7 提言集の活用

(1) 情報発信

- ① 本会ホームページに内容公表 (10月27日)
- ② 本会機関誌「福祉タイムズ10月号」(10月15日発行)に概要掲載

(2) 地域福祉推進のための課題共有シンポジウムの開催 (平成30年1月22日予定)

公私の福祉関係者が同じ現状認識に立ち、連携・協働しながら共通課題の解決に向けた取り組みを進めていくため、提言集をもとに「つながりのある地域づくりを目指して」をテーマにシンポジウムを開催する。